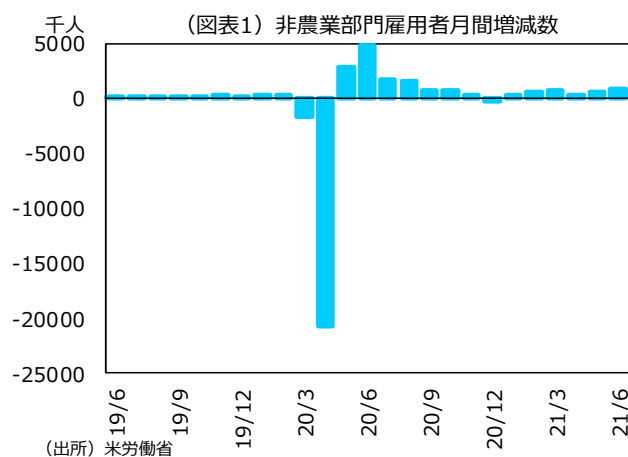


市場予想を上回った6月米雇用統計

政策・経済研究部 研究員 伊藤 基

1. 米雇用者数は市場予想を上回る

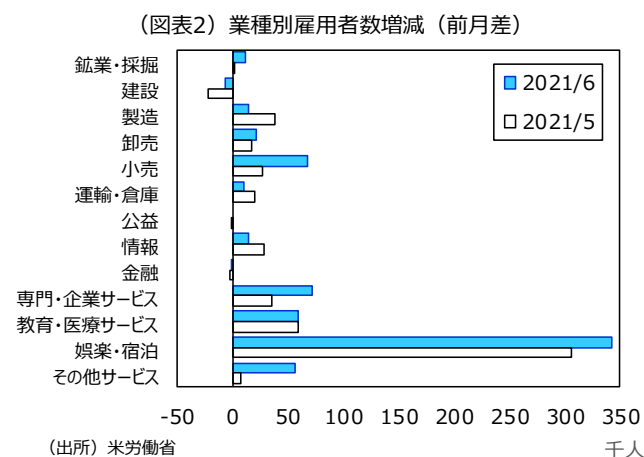
6月の非農業部門雇用者数は前月比+85.0万人と市場予想(同+72.0万人)を上回り、6ヵ月連続の増加となった(図表1)。4月が同+27.8万人から同+26.9万人へ下方修正された一方、5月が同+55.9万人から+58.3万人へ上方修正され、2ヵ月合計で1.5万人の上方修正となった。新型コロナウイルスの1日あたり新規感染者数がピークだった年初と比較すると一段と減少し、各州での行動制限措置が緩和されたことや、経済対策などの効果により、雇用環境は引き続き回復基調をたどっている。しかし、依然として感染拡大前と比較すると600万人超の雇用が失われたままであり、雇用の回復は道半ばである。



2. 民間サービス部門がけん引

雇用の伸びを部門別に見ると、物品生産部門(5月:同+1.9万人→6月:同+2.0万人)が小幅ながら2ヵ月連続でプラスとなったほか、民間サービス部門(5月:同+49.7万人→6月:同+64.2万人)が6ヵ月連続でプラス、政府部門(5月:同+6.7万人→6月:同+18.8万人)も4ヵ月連続でプラスとなった。

物品生産部門では、鉱業・採掘業(5月:同+0.2万人→6月:同+1.2万人)の伸びが拡大する一方で、建設業(5月:同▲2.2万人→6月:同▲0.7万人)が3ヵ月連続でマイナスとなった。製造業(5月:同+3.9万人→6月:同+1.5万人)はプラスを維持したものの、前月からは増加幅が縮小した(図表2)。特に、自動車・部品(5月:同+2.3万人→6月:同▲1.2万人)が2ヵ月ぶりに減少した影響が大きく、半導体の供給不足問題がいまだに継続している様子がうかがえる。



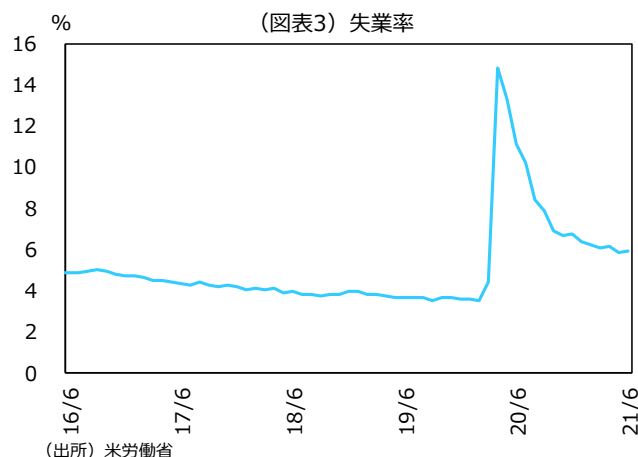
民間サービス部門では、前月から10業種中8業種が増加、1業種が減少、1業種が横ばいとなった。同部門でプラス幅が大きかったのは、娯楽・宿泊業(5月:同+30.6万人→6月:同+34.3万人)、専門・企業向けサービス(5月:同+3.6万人→6月:同+7.2万人)、小売業(5月:同+2.7万人→6月:同+6.7万人)である。経済活動が再開する中で、これまで雇用が失われていた対面サービス関係の雇用が回復している。今月は雇用の先行指標とされる人材派遣業(5月:同▲0.7万人→6月:同+3.3万人)も増加に転じた。その他では、教育・医療サービス業(5月:同+5.9万人→6月:同+5.9万人)も堅調だった。経済活動の再開に伴い外出機会が増えたためか、託児サービス(5月:同+1.3万人→6月:同+2.5万人)のプラス幅が拡大した。

政府部門では、連邦政府が減少したものの、州・地方政府は増加した。州・地方政府では、前月と同様に教育

関連の雇用が増加した。ワクチン接種が進展する中で、対面授業などが徐々に再開されたことが影響しているとみられる。

3. 失業率は2ヵ月ぶりに悪化

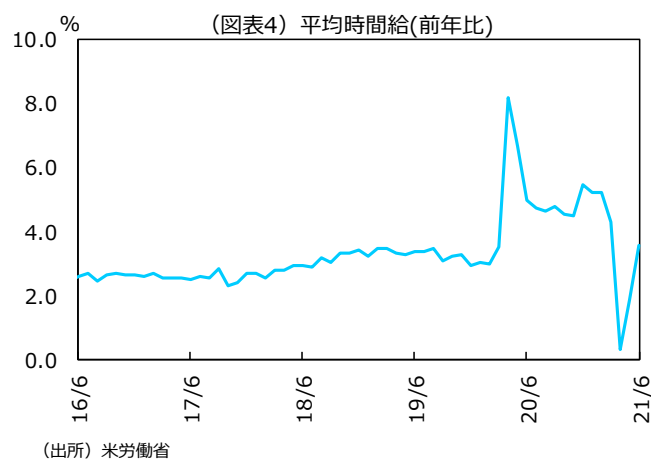
家計調査から推計される失業率は5.9%と、前月の5.8%から上昇（悪化）した（図表3）。労働力人口が小幅に増加（前月比+15.1万人）したものの、それ以上に失業者が増加した（同+16.8万人）ことが失業率の上昇に繋がった。雇用環境の改善傾向が続いている中で、これまで職探しを行なつてこなかった人々が動き出したが、雇用市場がこれを吸収しきれず結果として失業者が増加したと考えられる。広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）は9.8%と前月の10.2%から低下（改善）し、2020年3月以来の一桁台まで回復した。発表元の米労働省によれば、一時解雇と分類すべき失業者の一部が雇用者として計上された結果、発表された失業率は実勢よりも0.2%程度低い結果となった可能性を指摘しているが、こちらの数値も次第に縮小傾向をたどっている。労働力人口や雇用者数は、感染拡大の影響が顕在化する前の昨年2月の水準をいまだに大きく下回っているほか、失業者数も大幅に上振れたままであるものの、雇用環境は緩やかながら着実に回復している。



発表元の米労働省によれば、一時解雇と分類すべき失業者の一部が雇用者として計上された結果、発表された失業率は実勢よりも0.2%程度低い結果となった可能性を指摘しているが、こちらの数値も次第に縮小傾向をたどっている。労働力人口や雇用者数は、感染拡大の影響が顕在化する前の昨年2月の水準をいまだに大きく下回っているほか、失業者数も大幅に上振れたままであるものの、雇用環境は緩やかながら着実に回復している。

4. 賃金の回復基調は継続

週平均労働時間は34.7時間と前月の34.8時間からわずかながら減少したが、依然として高水準で推移している。景気回復に伴う需要の伸びに対し、雇用者数が足りない分を労働時間の延長で補っている状況がうかがえる。総労働投入時間（非農業部門雇用者数×週平均労働時間）は前月比+0.3%と4ヵ月連続で増加した。



事業所調査による時間当たり賃金は前年比+3.6%と、5月（同+1.9%）から大きく上昇した。ただ、昨年同時期に大きく上下した逆の動きが出ている面が大きい（図表4）。

足元の動向を捉えるために前月比の伸びを見ると+0.3%で、4月（+0.7%）、5月（+0.4%）との比較では鈍化傾向にある。これは、経済活動の再開が進む中、比較的賃金の低い対面サービス関連の雇用が増加していることを反映していると考えられ、必ずしも所得環境の悪化を示すものではない。今後、経済活動が更に回復する局面では、賃金の低いサービス部門の雇用が大きく増加することが想定され、賃金の伸びはさらに緩やかになるだろう。

5. 今後も雇用の回復基調は継続

今月の雇用統計は、経済活動の正常化へ向けた動きや、経済対策の効果により、雇用環境が改善基調をたどっている様子を示した。ただ、依然としてコロナ禍前と比較すると600万人超の雇用が失われたままとなっており、コロナ前の状態に戻るまでの道のりは長い。

ワクチン接種の進展によって新規感染者は低く抑えられており、経済活動も本格的に再開していることから、

今後も雇用環境の改善基調は維持されるだろう。加えて、バイデン政権が打ち出した米国雇用計画や米国家族計画などの効果が期待されることもプラス要因となる。もっとも、27週以上失業している人の割合は、引き続き約4割となっている。これまでの雇用の回復は、経済活動の休止で一時解雇となっていた労働者の復帰が進んでいることが主因だが、復職が困難な失業者が多く滞留していると考えられ、今後の雇用情勢にとって重石となる可能性が高い。また、感染力の強いデルタ株が英国を中心に拡大しており、米国でも感染が拡大するような事態になれば雇用環境が再び悪化する可能性もある。米国内の感染動向には引き続き注視が必要である。均してみれば、雇用環境の回復ペースは緩慢なものにとどまると予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411